STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

1 事務講習会

加入者への意識づけ

- 1 ホームページ
- 2 出産お祝い品
- 3 医療費通知

個別の事業

- 1 特定健診 (被保険者)
- 2 特定健診 (被扶養者)
- 3 特定保健指導
- 4 生活習慣病健診(被保険者)
- 5 配偶者健診
- 6 人間ドック
- 7 35歳未満の被保険者への特定健診項目実施
- 8 婦人科健診
- 9 胃検査
- 10 前立腺ガン検査
- 11 再検査・精密検査
- 12 受診勧奨
- 13 インフルエンザ予防接種補助
- 14 ジェネリック医薬品
- 17 体育奨励事業補助

1

【保健事業の基盤】職場環境の整備

	美の基盤 】 職場境現	との登開							
1事業名	事務講習会								
健康課題との関連	健康意識の醸成 ・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す								
分類									
注1)事業分類	計画 1-ア 実施主体	計 画 3.健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規•既存区分	既存			
	<mark>1-ア</mark>	実 3. 健保組合と事業主との共同事業							
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計 対象事業所 全て 性別	男女 年齢 18~74 対象者分類 被保険者							
	実 対象事業所 全て 性別	男女 年齢 18~74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分 類	計・シ実施方法	計 予算組合会の後に、各事業者の人事総務部の責任者 画 予算、保健事業計画の全体説明と、各事業主に協力 健康診断、医療機関への受診勧奨の協力依頼。			予算額	166千円			
		・令和6年度健康保険料率・介護保険料率のお知ら ・令和6年度予算概要報告(一般保険勘定・介護保							
		• 令和6年度予算保健事業計画概要報告	12012						
	実シ	実・令和6年度新規採用特定保健指導会社について							
	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	績・マイナ保険証利用促進について ・令和6年度からの各種改正・改定について							
		・マイナンバーの提供時期							
		等々を説明							
注3)ストラクチャー分類	計 更 実施体制	計 通常年1回開催。			決算額	81 千円			
	実	実 令和6年3月11日に貸会議室にてハイブリッド開催 績 会場参加 10名、WEB参加 4名							
実施計画 (令和5年度)	継続								

実施状況・時期 各事業所の人事総務の責任者に集まってもらい、以下の内容を説明し確認後、令和5年度の実績報告と次年度の目標達成のために協力依頼及び各人よりの意見を賜った。 ・ 令和 6 年度の「一般保険勘定・介護保険勘定」の予算概要説明 ・令和6年度の「保健事業計画」の概要説明 振り返り ・マイナ保険証の促進及び活用の依頼 ・令和5年度の保健事業計画の実績報告と協力に対する感謝を伝えた。 成功・推進要因 久しぶりの対面開催だったので、活発な意見交換が出来た。 課題及び阻害要因 特になし 評価 5.100% 事業目標 事業主との連携強化、協働事業の促進、健康保険制度の理解促進、諸事務手続きの相互確認、情報交換を行う。 アウトプット指標 実施回数(【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度:1回/1回 【達成度】100%)-[-] アウトカム指標 事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません) 外部委託しない

外部委託先

委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
1事業名	ホームページ								
健康課題との関 連	健康意識の醸成 ・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す								
分類									
注1)事業分類	画 5-キ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新規・既存区分	既存						
	績 <mark>,5-年 </mark>								
共同事業	共 <mark>同事業ではない </mark>								
事業の内容									
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 加入者全員 画								
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 加入者全員 績								
注2)プロセス分 類	計 ス 実施方法 健康保険の仕組みや健保組合への変更手続きの説明、各種給付金の申請、健康診断の年次案内、インフ ルエンザ予防接種や再検査費用などの補助金申請方法を掲載。申請書類をダウンロード出来るようにす る。	予算額	-千円						
	実 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表								
注3)ストラクチ ャー分類	計 ア,ス 実施体制 計 ホームページ製作会社に管理を依頼。 画 画面の修正、掲載文書の差替えなどは健保内で行う(2022年12月以降)	決算額	418 千円						
	実 ア,ス 積 公告 第409号〜第424号を掲載。								
実施計画 (令和5年度)	継続								

実施状況・時期 <年間のアクセス数> 2024.4.1時点の報告 視聴回数 5.030回 総ユーザー数 4,420人 モバイルからのアクセス 57.7% PCからのアクセス 41.4% 振り返り 成功・推進要因 スマホ版を作成して、PCからのアクセスよりモバイルからのアクセスの割合の方が高くなった。 社員健診案内書上に、検査項目や契約健診機関リストなど、ホームページでの該当箇所のリンクを貼って、アクセスしやすくした。 課題及び阻害要因 R4年度まではホームページの編集、更新作業は製作管理会社に頼んでいたが、R5年度からは自健保内で行わなければならなくなった。 IT専門の担当者がいないのでなかなか難渋している。 評価 5.100% 事業目標 年間のアクセス数を増やし、健康情報の発信や健保事業の周知を行う。 アウトプット指標 更新回数(【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和5年度:12回/20回 【達成度】166.7%)-[-] アウトカム指標 事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません) 株式会社保健同人フロンティア(健康づくり事業) 外部委託した 有無 外部委託先 績 外部委 託先事 株式会社保健同人フロンティア(健康づくり事業)

業者

出産お祝い品

2 7 7 7	□ 注めがv·m							
健康課題との関連	健康意識の醸成 ・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す							
分類								
注1)事業分類	計 画 5-キ,5-ク 実施主体 計 1.健保組合 予算科目 その他 新規・既存区分 既存							
	実 績 1. 健保組合							
共同事業	共同事業ではない							

事業の内容							
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~74 対象者分類 基準該当者						
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~74 対象者分類 基準該当者 績						
注2)プロセス分 類	計 ス 実施方法 計 画 出産のあった被保険者・被扶養者へ月刊の育児雑誌を1年間送付	予算額	77千円				
	実 表 積						
注3)ストラクチ ャー分類	計 実施体制 計	決算額	59 千円				
	実 ス						
実施計画 (令和5年度)	継続						
	実施状況・時期 被保険者 4名 被扶養者 14名						
振り返り	計 18名 成功・推進要因 読者アンケートでも好評。喜ばれている。						
	課題及び阻害要因 特になし						
評価	5.100%						
事業目標 母子の健康を支え	ー る情報を提供する						
アウトプット指	配布人数(【平成29年度末の実績値】17人【計画値/実績値】令和5年度:30人/18人 【達成度】60.0%)-[-]						
アウトカム指標	事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。 【出産数を健保組合がコントロールする (アウトカムは設定されていません)	事はできない】					
	計 株式会社 社会保険出版社(健康づくり事業)、株式会社赤ちゃんとママ社(健康づくり事業) 画						
外部委託先	委託の有無 実						
	績 外部委託先事業者 株式会社赤ちゃんとママ社(健康づくり事業)						

3 事業名 医療費通知

	健康意識の醸成								
		・健診受診率(特に被扶養者)を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ							
健康課題との関		・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす							
連	・疾病予防のために生活皆慎寺に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する								
	・医療費について								
 分類									
	計ったよ	中华之 体	計,加加		マ体がロ	但佛长送京仁	蛇坦 职士应八	RIT /	
注1)事業分類	計画2,5-キ	実施主体	1. 健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実 _績 2,5-キ		実 1. 健保組合						
 共同事業	共同事業ではなり	ν \							
事業の内容									
対象者	計対象事業所	全て性別!	里女 年齢 18~64	対象者分類 基準該当者					
2013年	画	<u> </u>	77.2						
	対象事業所	全て 性別 !	男女 年齢 18~74	対象者分類基準該当者					
注2)プロセス分 類	計ス	実施方法	計入院・通院・薬剤の医療	療費及び、柔道整復料、現金	会給付の支給状況	兄を世帯ごとに封書で通知。	予算額	234千円	
	<u>一</u> 実 ,		実見を深りに中佐しま						
	績		大 計画通りに実施した。 績						
注3)ストラクチ	計ス	実施体制			1月~12月分の	診療明細を世帯ごとに紙に印	· 決算額	232 千円	
ャー分類	画		画刷して、対象者へ郵送す	する。					
	実 績		実 計画通りに実施した。						
実施計画	継続								
(令和5年度)									
	実施状況・時期		7日に 980通発行						
	成功・推進要因	一部の事業所	所が100%在宅勤務体制をと	っていたので、その事業所	のみ自宅宛てに	直送した。			
振り返り	課題及び阻害要	因							
	確定申告に利用で	できる医療費通知	lにするため、基金から2月ロ	中旬に届く12月分の診療デ・	ータを記載して、	. 通知書を2月末に発行という	タイトなスケジュー	ルになっている。	
	将来的には各自る	マイナンバーで確	認してもらうようにする。						
 評価	5.100%								
事業目標									

世帯ごと支払った医療費や健康保険組合が負担した給付金の確認。 医療費に関して理解を深め、医療費削減に繋げる。

アウトプット指標 医療費通知回数(【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:1回/1回 【達成度】100%)

アウトカム指標
事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。(将来的には医療費削減費・削減率を指標とすることを目指す。)

	(アウトカムは	設定されていません)
	計 <u> </u> 登録されている	ない事業者に委託する
外部委託先	委託の有無実	外部委託した
		登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポ ータルサイトに登録いただくようお伝えください。

【個別の事業】

【旧かりり								
1事業名	特定健診(被保険者)							
健康課題との関連	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体:82.1% ・被保険者:92.1% ・被扶養者:62.9%							
 分類	** IXIA技有 + 02.5 / 0							
注1)事業分類	計 1-ア,1-エ,3- 実施主体 計 面 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 予算科目 特定健康診査事業 新規・既存区分 既存(法定) ま 1-ア,1-エ,3 - ア,4-オ,4-カカカカ 実績 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 カカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカカ							
——————— 共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 被保険者 画							
	大力象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ~ 74 対象者分類 被保険者 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
注2)プロセス分 類	計 イ,オ,ク,ケ, 画 コ,シ 実施方法 計 ・社員は事業所が実施する法定健診をもって特定健診とする。 予算額 28.6千円 ・ 任継者は4月に健保から案内する任意継続被保険者健診をもって特定健診とする。							
	実 イ,オ,ク,ケ,							
注3)ストラクチ ャー分類	・健保の直接契約健診機関にて実施 計 ア,オ,コ,サ 実施体制 実施体制 ・契約外健診機関での受診を希望する場合は償還払いで費用を精算する(ただし健保負担額は7,1 画 50円まで) ・未受診者へは受診勧奨メールを送る。							
	実 績 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力							
実施計画 (令和5年度)	継続							
	実施状況・時期受診率前年度実績社員89.6%(86.3%)任意継続者40.9%(52.4%)							
振り返り	計 88.3% (85.5%)							
	成功・推進要因 10月末時点の未受診社員に対して、健保から11月に健診の予約状況を回答してもらうメールを送った。 課題及び阻害要因 2年以上健診を受けていない対象者がいる。							
 評価	4.80%以上							
事業目標	4.0070以上							
7-X-11-1X								

健診受診率向上による生活習慣病リスクの軽減 特定健診受診率の向上 特定保健指導対象者の抽出 アウトプット指標 健診案内回数(【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:2回/2回 【達成度】100%)-[-] アウトカム指標 被保険者の特定健診受診率(【平成29年度末の実績値】94.3%【計画値/実績値】令和5年度:91.4%/88.3% 【達成度】96.6%)-[-] 登録されていない事業者に委託する 委託の有無 外部委託した 外部委託先 外部委託先事登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポ 業者 ータルサイトに登録いただくようお伝えください。 特定健診 (被扶養者) 2事業名 特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 健康課題との関 • 全体: 82.1% 連 ・被保険者:92.1% ・被扶養者:62.9% 分類 計 1.健保組合 注1)事業分類 1-ア,2,3-ア 実施主体 予算科目 特定健康診查事業 新規・既存区分 既存(法定) 実 1. 健保組合 実 結 1-ア, 2, 3-ア 共同事業 共同事業ではない 事業の内容

画 ・配偶者以外の40歳以上の被扶養者は、5月に健保から直接特定健診の案内を郵送する。

予算額

1.540千円

計・配偶者は、配偶者健診をもって特定健診とする。

対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 基準該当者

対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40~74 対象者分類 基準該当者

実計画通りに実施した。

実施方法

対象者

類

注2)プロセス分

イ,オ,ク,ケ,コ,シ

イ,オ,ク,ケ,コ,シ

注3)ストラクチ ャー分類 エ , オ , サ	・配偶者は健診代行業者「けんぽ共同健診」に委託して実施。 主 ・配偶者以外の被扶養者は、健保の直接契約健診機関で実施。 実施体制 画 ・契約外健診機関での受診を希望する場合は償還払いで費用を精算する(ただし健保負担 決算額 1,401 千円額は7,150円まで) ・未受診者へは、被保険者経由で受診勧奨メールを送る。
実 _積 エ,オ,サ	実 _精 計画通りに実施した。
実施計画 <mark>継続</mark> (令和5年度)	
実施状況・日	時期 受診率 前年度実績 配偶者 59.6% (62.7%) 配偶者以外 58.3% (53.8%) 計 59.6% (62.4%)
振り返り 成功・推進 課題及び阻害	受因 配偶者以外の被扶養者の受診率が上がった。 パート先やかかりつけ医での受診者の結果も入手した。 業務委託先の㈱イーウェルも毎年8月に1度無償で受診勧奨を実施 F要因 R5年度はデータヘルス計画作成等々にマンパワー不足をとられ、被保険者経由で未受診の配偶者に予約状況確認のメールを送る事が出来なかった。
評価 3.60%以上	
事業目標	
健診受診率向上による生活習慣 特定健診受診率の向上 特定保健指導対象者の抽出	病リスクの軽減
アウトプット指標 健診案内国]数(【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:3回/2回 【達成度】66.7%)-[-]
アウトカム指標 被扶養者の	D特定健診受診率(【平成29年度末の実績値】58.0%【計画値/実績値】令和5年度:63.3%/59.6% 【達成度】94.2%)-[-]
計 画	引健診協議会(データヘルス計画策定支援)
外部委託先	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
	た事業者 株式会社イーウェル(特定健診)

3 事業名 特定保健指導

健康課題との関 連	特定保健指導の実施率が国の ・全体2.4% ・積極的支援4.5% ・動機付け支援0.0%	目標値、他健保記	├より低い。				
分類							
注1)事業分類	計 画 1-ア,1-エ,4-ア,4-オ,4-カ 実 1-ア,1-エ,4-ア,4-オ,4- 績カ	実施主体	1.健保組合 実 1.健保組合	予算科目 	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
 共同事業	共同事業ではない	,	~				
事業の内容							
対象者	計 対象事業所 全て 性別 画	男女 年齢	40~64 対象者分類 基準	該当者			
	実 対象事業所 全て 性別 績	男女 年齢	40~74 対象者分類 基準	該当者			
注2)プロセス分 類	計 画 オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	・毎月1回健保から指導対象者 ・血液検査結果が当日入手でき 回面談をして指導を実施しても	きる契約健診機関には、優	建診当日に分割実施ではなく初	予算額	1,175千円
	<mark>実</mark> オ,ク,ケ,コ,シ 績	; ;	度 令和5年度募集 5月、7月、	9月、11月、12月、2月	計6回		
注3)ストラクチ ャー分類	計 画 ア,コ	実施体制	・㈱カルナヘルスサポートとS ・令和4年度後半の受診者をSG ヘルスサポートへ委託。 ・毎月1回入手した健診結果を の案内と受託確認書を送る。 ・受託確認書を人事担当者と優 (指導を辞退する場合も理由を ・応募してきた者のデータを多	OMPOヘルスサポートへ、 健保で階層化し、指導対 建保の両方へ提出させる を書いたものを回収する) 長託業者へ提供し」指導を	、令和5年度の受診者をカルナ 常象者へメールで特定保健指導	決算額	894 千円
	実 ア,コ	; ;	SOMPOヘルスサポート ま カルナヘルスサポート 責 契約健診機関 配偶者健診委託会社	5名 24名 14名 1名 計 44名 実施			
実施計画 (令和5年度)	継続						

	実施状況・時期	動機付支援 積極的支援 組合計	10.9%	前年度実績 (11.6%) (11.8%) (23.4%)	25.0% 17.9%	指導実績 (19.8%) (24.1%) (22.0%)				
振り返り	成功・推進要因					(外の対象者へ指 fも3割ほどいる。		申ししてもらったおか に	rで実施率が増えている。 -	
	課題及び阻害要因						う言って毎年指導対 担当者に改善を求め	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
 評価	1.39%以下									
事業目標										
保健指導実施に、特定保健指導実施	よる生活習慣病発症の 施率の向上	予防・重症化	予防							
アウトプット指	標。特定保健指導案内	的回数(【平成	29年度末	の実績値】1回]【計画値/	/実績値】令和5年	■度:12回/6回 【	達成度】50.0%)-[-]		
アウトカム指標		55家 (【亚成2	9年度まの	宇結値】 4 10/	、【計画値/	宇結備】 仝和5年	· = 度・10 0%/21 2%	【達成度】106.5%)	_[_]	
アプトガム 田標	17.定体度指令天//	E- (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3千皮木の	/大順 IE 』 T• I /		大順に』 けれられ	-	(连成反) 100.5 /0/	-[-]	
	計 画 SOMPOへルス	スサポート株式	式会社(特	定保健指導)、	株式会社	カルナヘルスサ	ポート(特定保健指	導)		
外部委託先	委託の有無 実	外部	逐託した							
	績 外部委託先事業者 	大大	会社カル [・]	ナヘルスサポー	-ト(特定位	保健指導)				
4事業名	生活習慣病健認	》(被保険者	新)							
健康課題との関連	新生物の医療費が多 ・総医療費で新生物 ・女性被保険者にお	が最も多い。				療費で高い項目と	となっており、25~	29歳、35~39歳、60~	~64歳で多い。	
分類										
注1)事業分類	計 1-エ,2,3-ア,3-イ, 画 ウ,4-オ,4-カ	天心土4 ——	z 画	1.健保組合			予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実 1-エ, 2, 3-ア, 3-イ 績 -ウ, 4-オ, 4-カ	1,3	実績	1.健保組合						
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計 対象事業所 全	て性別	男女 年	爺 35~64	対象者分	分類 被保険者				

	対象事業所全て	性別男女	年齢 35~74 対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分 類	計 面 イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	・事業所が実施する社員健診に、健保負担で腹部超音波検査や肝炎検査、胃・大腸・前立腺・婦人科の各種がん検診項目を追加して実施。 ・社員へは事業所人事を介して「社員健診」として案内される。 ・任継被保険者へは健保から「任意継続被保険者健診」として案内を郵送する。 ・健保の直接契約健診機関で実施。 ・契約外健診機関での受診可(ただし国内の健診機関のみ。費用は後日償還払い) ・事業所負担の法定健診項目を含むため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	予算額	11,845千円		
	実 イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ		実 計画通りに実施した。 績				
注3)ストラクチ ャー分類	計 画 ア,オ,コ,サ	実施体制	・胃検査は胃X線か胃カメラのいずれか1つを選択。 ・大腸がん検査は便潜血検査。 ・35歳限定でピロリ菌抗体検査も追加 ・45歳限定でHBs抗原とHCV抗体検査を追加 ・50歳以上の男性にPSA腫瘍マーカーを追加 ・婦人科は子宮細胞診、子宮卵巣エコー、マンモ、乳房エコー全で健保負担で実施。 ・未受診者へは、受診勧奨メールを送る。	決算額	- 千円		
	実 績 ア,オ,コ,サ		実 計画通りに実施した。				
実施計画 (令和5年度)	継続						
		診率 前年度 .5% (55.9)					
振り返り	成功・推進要因 10月末時点の未受診社員に対して、健保から11月に健診の予約状況を回答してもらうメールを送った。 課題及び阻害要因 どうしても健診を受けない層への働きかけ 対象者のうち約10%が前年度も未受診						
評価	2.40%以上						
事業目標 生活習慣病疾患の	の早期発見						
	_						
			i 请值】2回【計画值/実績值】令和5年度:2回/2回 【達成度】100%)-[-]				
アウトカム指標	生活習慣病健診の受調	诊率(【平成29:	年度末の実績値】57.4%【計画値/実績値】令和5年度:58.2%/58.5% 【達成度】100.5%)-	[-]			
	計 <u>登録されていない事</u>	業者に委託する					
外部委託先	委託の有無 実	外部委託した					

登録されていない事業者に委託した

※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘル ス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

5 事業名	记偶者健診						
	所生物の医療費が多い • 総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳で多い。 • 女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。						
健康課題との関連	リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費 が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診:20名 重症化予防:11名 脳卒中・心疾患適正受診:74名 重症化予防:18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者(服薬投与者除く)は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。						
分類							
注1)事業分類	十 2,3-ア,3-イ,3-ウ, 4-ア 実施主体 計画 1.健保組合 予算科目 疾病予防 新規・既存区分 既存 ま 2,3-ア,3-イ,3-ウ ま 1.健保組合 ま 1.健保組合 ま 1.健保組合 ま 1.健保組合 ま 1.健保組合 ま 2.3-ア,3-イ,3-ウ ま 3.2-ア,3-イ,3-ウ ま 3.2-ア,3-イ,3-ク ま 3.2-ア,3-イ,3-ア,3-イ,3-ク						
	真,4-7'						
共同事業	は 同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35~74 対象者分類 被扶養者						
	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ~ 74 対象者分類 被扶養者						
注2)プロセス分 類	・健診代行会社「けんぽ共同健診(株式会社イーウェル)」へ委託。 ・4月に35歳以上の被扶養配偶者の自宅宛てに健診案内冊子を郵送する。 ・健診代行会社のコースに加えて、健保負担で腹部超音波検査や肝炎検査、胃・大腸・前立 ・健診代行会社のコースに加えて、健保負担で腹部超音波検査や肝炎検査、胃・大腸・前立 ・建設・婦人科の各種がん検診項目を追加して実施。 ・契約外健診機関での受診可(ただし国内の健診機関のみ。費用は後日償還払い)						



	6事	業名	人間ドック								
健建	健康課題との関 ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25~29歳、35~39歳、60~64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45~54歳で新生物が多くなっている。										
分	領										
注:	L)事第	美分類	1-ア,1-エ,2,3-ア,3-イ,3 実施主体 計画 1. 健保組合 予算科目 疾病予防 新規・既存区分 既存(法定)								
			16								

	実 1-ア, 1-エ, 2, 3-ア, 3- 実 1. 健保組合		
	類 イ, 3-ウ, 4-オ, 4-カ 類		
共同事業	共同事業ではない		
事業の内容			
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35~74 対象者分類 被保険者,被扶養者		
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35~74 対象者分類 被保険者,被扶養者		
注2)プロセス分 類	計画 イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ 実施方法 実施方法 声 ・35歳以上の被保険者および被扶養配偶者に対して、年1回の健康診断の代わりに受診可とする。 ・当健保の生活習慣病健診項目が含まれている人間ドックなら、健診機関が設定した コース内容で受診可。 ・事業所負担の法定健診を含むため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。 ・契約外健診機関での受診可(ただし国内の健診機関のみ。費用は後日償還払い)	予算額	10,346千円
	実 績 計画通りに実施した。		
注3)ストラクチ ャー分類	・健保の契約内・契約外健診機関に関わらず、健保負担限度額は一律 33,000円。 ・健保が認めているオプション検査(婦人科、便潜血、PSA)を含んでいたとしても、 フ,オ,コ,サ 車。 ・社員の場合は、健保負担限度額とは別に、別途事業所が法定健診項目分を負担する ので、44,000円程度は自己負担なく受けられる。	決算額	- 千円
	実 績 デ,オ,コ,サ 実 ま ま も ま ま も ま ま も ま ま も ま ま も も ま も ま も も ま も ま も ま も ま も ま も ま も も も ま も ま も ま も も も ま も も も も も も も も も も も も も		
実施計画 (令和5年度)	継続		
振り返り	実施状況・時期 受診率 前年度実績 被保険者 28.5% (28.6%) 被扶養者 2.9% (3.1%) 計 21.5% (21.2%) ドックの健保負担上限額を引き上げた。 (31,500円→33,000円)		
	課題及び阻害要因 人間ドックでしか胃カメラが受けられない施設が増えてきているためドックの受診率が増えている。(契約健診	機関でもその傾向あり	0)
評価	1.39%以下		
事業目標			

アウトプット指標 人間ドック案内回数(『平成29年度末の実績値》2回【計画値/実績値】令和5年度:2回/2回 【達成度】100%)-[-]

アウトカム指標

被保険者の人間ドックの受検率(【平成29年度末の実績値】33.4%【計画値/実績値】令和5年度:25.9%/28.5% 【達成度】110.0%)-[-] 被扶養配偶者の人間ドックの受検率(【平成29年度末の実績値】4.7%【計画値/実績値】令和5年度:4.7%/2.9% 【達成度】61.7%)-[-]

	計 画 登録されていない事業	者に委託する
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

7事業名 35歳未満の被保険者への特定健診項目実施

リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である

- ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費 が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。
- ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。

健康課題との関

糖尿病適正受診:20名 重症化予防:11名

脳卒中・心疾患適正受診:74名 重症化予防:18名

- ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者(服薬投与者除く)は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。
- ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。
- ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。
- ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。

分類

注1)事業分類	計 1-エ,2,3-ア,3-ウ,3 画 -キ,4-オ,4-カ	実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実 1-エ, 2, 3-ア, 3-ウ		実					

共同事業 共同事業ではない

績、3-キ、4-オ、4-カ

事業の内容

対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~34 対象者分類 被保険者 対象者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~34 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分 類	計 一 大,オ,ク,ケ,シ 実 横 イ,オ,ク,ケ,シ	実施方法	・事業所が実施する35歳未満の社員健診に、腹囲測定とHbA1cと特定健診問診を健保負担で追加実施する。 ・35歳未満の社員健診に、上記3項目を健保負担で一律追加実施するよう健保の契約健診機関に依頼する。 ・契約外健診機関で受診する場合は、受診者が自分で追加して予約する。 ・事業所負担の法定健診項目と合わせて実施するため、事業所とデータを共有。	予算額	112千円
注3)ストラクチ ャー分類	計 ア,コ,サ	実施体制	・契約健診機関には、腹囲測定とHbA1cと特定健診問診の3項目だけでなく、法定健診項目を含めて受検した全ての項目が記載された結果票XMLデータを提供するよう依頼。 ・上記3項目を含んだ結果を入手する事により、これまで健保負担額が無かったため事業所にしか提供されていなかった35歳未満の受診者の健診結果を健保が確実に入手することが出来るようになる。 ・これにより全年齢の特定健診階層化が可能となる。 実計画通りに実施した。	決算額	- 千円
 実施計画	継続				
(令和5年度)	D++4127	平於本 光声	11 64		
	実施状況・時期	受診率 前度第 77.3% (81.	^美 模 0%)		
振り返り	成功・推進要因		が社員に対して積極的に受診勧奨をしている。 果を提供してくれる事業所もある		
	課題及び阻害要因	35歳以上に比べて 事業所にさらに個			
評価	3.60%以上				
事業目標					
35歳未満の被保施 全年齢の特定健認	検者の特定健診項目の)受検率を向上			
アウトプット指	票 健診案内回数(【平成29年度末の第	旲績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:2回/2回 【達成度】100%)-[-]		
アウトカム指標			目の受検率(【平成29年度末の実績値】81.5%【計画値/実績値】令和5年度:86.0%/77.3% 【	[達成度】89.9%)-[-	-]
	計 登録されていない	い事業者に委託する	3		
	委託の有無	外部委託した			
外部委託先	実				

登録されていない事業者に委託した

外部委託先事業者 ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス ・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。

8 事業名	婦人科健診		
健康課題との関 連	女性特有の疾患への対応が必要 ・被保険者では医療費2位に子宮の悪性新生物、4位に乳房の悪性新生物、7位に乳房・女性性器疾患がランクしている。 ・被保険者の1人当たり医療費では、45~54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。		
分類			
注1)事業分類	計 1-エ,2,3-ウ,4- 画 オ 実施主体 計	新規・既存区分	既存
	実 1-エ, 2, 3-ウ, 績 4-オ		
共同事業	共同事業ではない		
事業の内容			
対象者	計 対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18~74 対象者分類 被保険者,被扶養者 画		
	実 対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18~74 対象者分類 被保険者,被扶養者 績		
注2)プロセス分 類	・女性被保険者全員と35歳以上の被扶養配偶者に対して、子宮がん検査、乳がん検査を実施。 計 イ,ウ,オ,ク,ケ 画 ,サ,シ ・社員は事業所が実施する社員健診に健保負担で追加して実施する。 ・配偶者は健診代行会社に委託する配偶者健診に追加して実施する。 ・任継者は健保が実施する任意継続被保険者健診に追加して実施する。 ・社員分は事業所負担の法定健診項目と合わせて実施するため、事業所とデータを共有。	予算額	4,336千円
	実 イ,ウ,オ,ク,ケ 績 計画通りに実施した。		
注3)ストラクチ ャー分類	・被保険者・配偶者ともに、35歳以上は乳房エコーとマンモグラフィーの両方を健保負担で受検出来る。 ・35歳未満の被保険者は、乳房エコーとマンモグラフィーどちらか1つを選択。 ・被保険者の子宮がん検診は、子宮頚部細胞診を一般健診に一律追加実施。 ・配偶者は健診代行会社の健診を予約する際にオプションとして申し込む。 ・被保険者・配偶者ともに、子宮卵巣エコー検査も健保負担で受検可。 ・配偶者健診の代行会社では子宮卵巣エコー検査は精算出来ないのでいったん費用を立て替えて償還払いで精算する。	決算額	- 千円
	実 績 大力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
実施計画 (令和5年度)			

振り返り	被保配偶計 成功・推進要因 被保 他領 被保	除者 61.2% 者 45.3% 52.4% 除者の契約健診機関 保ではあまりやってい 除者健診の受診率が	前年度実績 (58.4%) (51.6%) (54.3%) での定期健診・生活習 いない子宮・卵巣エコ 上がったのと連動して、配偶	ー検査も健保負担 被保険者の婦人科(で実施している。 健診受診率がも上	ヾん細胞診を一律追加実施してヾ ニがっている。	いる。(体調により	キャンセルも可)
評価	2.40%以上							
事業目標	+0.3% 🖂							
婦人科疾患の早	朝 充 見 							
アウトプット指	標」健診案内回数(【平成	29年度末の実績値】2	回【計画値/実績値】	令和5年度:2回/2[回 【達成度】1	00.0%) -[-]		
アウトカム指標	婦人科検診の受診率(【平成29年度末の実績	責値】56.8%【計画値	/実績値】令和5年/	度:56.1%/52.49	% 【達成度】93.4%)-[-]		
外部委託先	計 本式会社イーウェル(委託の有無 外部委	託した						
	外部委託先事 ※デー・				,た場合には、 評	価の入力はできません。評価を	を入力する場合には、	事業者にてデータヘルス・ポ
9事業名	胃検査							
健康課題との関連	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最・女性被保険者において			療費で高い項目とな	ぷっており、25~	29歳、35~39歳、60~64歳で	ぎ多い。	
分類								
注1)事業分類	計 2,3-ウ,4-オ 実施主体 実 損 2,3-ウ,4-オ				予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	対象事業所全て	性別男女年齢	18~34 対象者分	被保険者				
	実対象事業所全て	性別男女年齢	35 ~ 35 対象者分	計類 被保険者				

注2)プロセス分 類	画シ ,ス	施方法 計	を実施する。 たて実施する。 たて実施する。 ロして実施する。 「るため、事業所とデータを共有。	予算額	57.5千円	
	実 イ,ウ,ク,ケ, 績 シ,ス	美	計画通りに実施した。			
注3)ストラクチ ャー分類	E+	施体制 画	・契約健診機関に35歳の生活習慣病健診と人間ドックに実施するよう依頼する。 ・人間ドックの健保負担限度額に関係なく追加する。 ・35歳以外が希望して受検した場合は受診者負担。 ・契約外健診機関で受診する場合は、予約の際に受診者 ・検査の結果陽性だった者には、除菌治療を受けるまで	省自身が追加して申し込む。	決算額	- 千円
	実 績 ア,コ,サ	美	計画通りに実施した。			
実施計画 (令和5年度)	継続					
	実施状況・時期	受検者	5 36名 (被保険者+被扶養配偶者) 21名(うち陽性者3名) 58.3% (前年度 48.1%)			
振り返り	成功・推進要因		では、受診者から申し込みが無くても年度末年齢35歳の も健保負担上限額に関係なく健保負担で受検できるとし		<i>t</i> -。	
	課題及び阻害要因		関だけでなく契約健診機関でも健診に追加されていない [、] 診でオプションとして申し込んでいない者がいた。	ケースがあった。		
 評価	2.40%以上					
事業目標						
胃疾患の早期発見	1					
アウトプット指標	票 検査案内回数(【平成29年度末	の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度:2回/2回	【達成度】100%)-[※人間ドックでの受検	者数を含む。]	
アウトカム指標	受検率(【平成2	29年度末の実績	值】7%【計画值/実績值】令和5年度:89.3%/58.3%	【達成度】65.3%)-[-]		
外部委託先	計 外部委託しない 委託の有無 外部	部委託した				
	外部安託先	データヘルス・	事業者に委託した ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場 録いただくようお伝えください。	合には、評価の入力はできません。評価を <i>フ</i>	人力する場合には、乳	事業者にてデータヘルス・ポ

10 事業名	前立腺ガン検	査						
────────────────────────────────────		物が最も多い。	特に男性被保険者の一人当だ ~54歳で新生物が多くなって		っており、25〜	√29歳、35~39歳、60~64歳	で多い。	
分類								
注1)事業分類	計 画 2,3-ウ,4-オ 実	ミ施主体	計 1.健保組合 実		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	え 2, 3-ウ, 4-オ		大 看 1.健保組合					
共同事業	共同事業ではない	1						
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 슄	全て 性別	男性 年齢 50~74 対	村象者分類一被保険者,基準	該当者			
	実 対象事業所 슄	全て性別	男性 年齢 50~74 🕏	村象者分類 被保険者,基準	該当者			_
類	計 イ,ウ,ク,ケ, 画 シ,ス 実 イ,ウ,ク,ケ,	ミ施方法	計 ・社員は事業所が実施する ・任継者は健保が実施する	習慣病健診と配偶者健診に る社員健診に健保負担で追 る任意継続被保険者健診に 法定健診項目と合わせて実)	加して実施する。 追加して実施す	る。	予算額	436千円
注3)ストラクチ ャー分類	績 シ,ス 計画 ア,コ,サ 実 実 複	ミ施体制	模 ・契約健診機関に、50歳場 ・契約健診機関に、50歳場 一律追加実施するよう依頼 ・人間ドックの場合は、優 ・50歳未満が希望して受材	頁する。 建保負担限度額が適用され _・	ప ం	瘍マーカー検査を健保負担で して申し込む。	決算額	- 千円
実施計画 (令和5年度)	継続							
振り返り	実施状況・時期成功・推進要因課題及び阻害要因	受検者 受検率 50 本人からの	該当者 380名 190名 .0%(前年度 48.6%) 申し込みが無くても、年度末 機関で健診を受けると追加さ		−律追加実施す [,]	るよう契約健診機関に通達し、	徹底されてきた。	
 評価	2.40%以上							
事業目標								

アウトプット指標 検査案内回数(【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:2回/2回 【達成度】100%)-[-]

アウトカム指標

受検率(【平成29年度末の実績値】96.5%【計画値/実績値】令和5年度:47.0%/50.0% 【達成度】106.4%)※人間ドックに追加した受検者も含む[※人間ドックでの受検者数を含まない。]

	計 登録される	いない事業者に委託する
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	為	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポー タルサイトに登録いただくようお伝えください。

11 事業名	再検査・精密検査							
健康課題との関連	リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診:20名 重症化予防:11名 脳卒中・心疾患適正受診:74名 重症化予防:18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者(服薬投与者除く)は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。							
分類								
注1)事業分類	計 2,4-オ,4-カ 画 2,4-オ,4-カ 画 2,4-オ,4-カ 画 2,4-オ,4-カ 画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合 予算科目 疾病予防 新規・既存区分 既存							
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~64 対象者分類 基準該当者							
	実 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ~ 74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分 類	計 実施方法 世記 「世記 「世記 「世記 「世記 「世記 「世記 「世記							

	実	身	計画通りに実施した。					
注3)ストラクチ ャー分類		長施体制	・受診者が健康保険を使って検査を受けた場合は、領収書と健診結果の写しを添付の上、償還払いする。 ・契約健診機関からの二次検査費用直接請求も受け付ける。 ・「要治療」「要治療継続」の判定の場合は補助の対象外とする。 ・定期健診または生活習慣病健診項目以外の人間ドックにしかない検査項目は対象外とする。	決算額	562 千円			
	実え	美	計画通りに実施した。					
実施計画 (令和5年度)	継続							
振り返り	実施状況・時期 再検査・精密検査該当率 40.6% (前年度 31.5%) 再検査・精密検査受検率 13.8% (前年度 29.1%) 13.8% (前年度 29.1%) 成功・推進要因 事業所でも産業医から二次検査の受検を促す取組みをしている。 課題及び阻害要因 レセプトの確認作業が煩雑							
 評価	1.39%以下							
事業目標								
重症化予防・健認	彡データの活用							
アウトプット指	標 再検査・精密検査	査 勧奨回数(【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和5年度:12回/2回 【達成度】16.7%)-[-]					
アウトカム指標	再検査・精密検査	査 受検率(【平	2 成29年度末の実績値】36.9%【計画値/実績値】令和5年度:25.0%/13.8% 【達成度】55.2%)-	[-]				
外部委託先	計 例 対 対 対 が が が が の 有無 が が の の の の の の の の の の の の の	小部委託しない						

12 ^{事業名} **受診勧奨**

健康課題との関連	リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診:20名 重症化予防:11名 脳卒中・心疾患適正受診:74名 重症化予防:18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者(服薬投与者除く)は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。							
分類								
注1)事業分類	計 2,4-才,4- 実施主体 計 a 1. 健保組合 予算科目 疾病予防	新規・既存区分	既存					
	実 2, 4-オ, 4-							
共同事業								
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18~64 対象者分類 基準該当者							
	大久の 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大							
注2)プロセス分 類	・健診結果で、要再検、要精密検査、要治療、要治療継続の判定を受けた者を「有所見者」とし、 計 レセプトを毎月確認する。 画 ・該当の疾病に受診履歴がない者には健保から直接受診勧奨のメールを送信する。(受診が確認できるまで毎月送信)	予算額	-千円					
	実 イ							
注3)ストラクチ ャー分類	・健診機関からの判定結果を健診管理システムに入力。 ・「要再検」「要精密検査」「要治療継続」の判定を受けた者をシステムから抽出・レセプトを確認して該当の疾病に受診履歴があるか確認 ・履歴がある者は健診管理システムに受診済と入力する。 ・履歴がない者については、要再検査・要精密検査対象者には「再検査・精密検査費用請求書兼報告書」を、要受診者・要治療継続者には「医療機関受診報告書」を提出するようメールする。・個人のメールアドレスを持たない社員には、事業所の人事担当者経由で伝えてもらう。・各報告書を入手したら、健康管理システムに受診済と入力をする。 と表表を表示した。	決算額	- 千円					
実施計画 (令和5年度)	継続							

実施状況・時期 要治療該当率 15.4% (前年度 25.2%) 要治療者治療率 66.4% (前年度 48.9%) 成功・推進要因 有所見者が、健保からの受診勧奨メールを受け取った直後に医療機関を受診している。 メールを受け取ったのが数か月後でも覚えていて報告書を提出してくれる。 振り返り 課題及び阻害要因 レセプトの確認作業が煩雑 令和5年度はデータヘルス計画作成等々にマンパワー不足をとられ、計画通りに受診勧奨メールを送る事が出来なかった。 ㈱JMDCの分析ソフトを導入したが、まだ使い慣れないので充分に活用できていない。 評価 3.60% LX F 事業日標 重症化予防・健診データの活用 アウトプット指標 受診勧奨回数(【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和5年度:12回/2回 【達成度】16.7%)-[-] アウトカム指標 医療機関受診率(【平成29年度末の実績値】42.7%【計画値/実績値】令和5年度:35.0%/66.4% 【達成度】189.7%)-[-] 外部委託しない 委託の有無 外部委託した 外部委託先 <mark>外部委託先</mark> 株式会社JMDC(データヘルス計画策定支援) 13 事業名 インフルエンザ予防接種補助 呼吸器疾患の医療費が多い 健康課題との関 ・総医療費で季節性感冒を含めた、呼吸器疾患が2番目に多い。幅広い年代で医療費がかかっている。特に被扶養者は男女ともに0~9歳の若年層に多 くみられる。 分類 疾病予防 注1)事業分類 実施主体 1. 健保組合 予算科目 新規・既存区分 1-エ,2,3-カ 既存 1-エ, 2, 3-カ 1. 健保組合 共同事業 共同事業ではない 事業の内容 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 被保険者,被扶養者 対象者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0~74 対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分 類	計で、シ実施方法	・10月より受付開始(被保険者宛てのメール、健保ホームページの「健保からのお知らせ」欄で告知) 計・被保険者と被扶養者に1回の摂取につき上限2,000円まで補助する。高校生以下と65歳以上の被 画 扶養者のみ2回まで申請可 ・指定の請求書フォームに医療機関の領収書の原本を添付して申請。(接種した家族分をまとめ て1世帯で1回のみ申請可)					
	^夫 ケ,シ	^夫 計画通りに実施した。 績					
注3)ストラクチ ャー分類	計で、コ実施体制	計・事業所経由で案内。 画・3つの事業所にて集団接種を実施。就業時間内も実施可。 1,085 千円					
	実 _結 ア,コ	実 集団接種を実施した事業所は2つだった。					
	機 継続						
振り返り	接種率 前年度実績 被保険者 21.7% (22.2%) 被扶養者 18.7% (21.9%) 計 20.2% (22.0%)						
評価	1.39%以下						
事業目標							
インフルエンザ重	重篤化と拡散の予防						
アウトプット指	票 予防接種案内回数(【平成	29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和5年度:2回/1回 【達成度】50%)-[-]					
アウトカム指標	ワクチン接種率(【平成29	9年度末の実績値】26.3%【計画値/実績値】令和5年度:22.7%/20.2% 【達成度】89.0%)-[-]					
外部委託先	計 外部委託しない 委託の有無 外部委託した						
	横 外部委託先 事業者 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお伝えください。						

14 事業名	ジェネリック医薬品							
	ジェネリック医薬品の利用促進 利用率は、2017年の国目標や他健保計と比べると高いが、2020年の目標に向けて更なる向上を目指す。							
分類								
注1)事業分類	計 画	実施主体 計 1.健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実 _行 7-ア	実 1 .健保組合 績						
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計 対象事業所 全で	て 性別 男女 年齢 0~	74 対象者分類 被保険者,被扶	養者				
	実 対象事業所 全で	て 性別 男女 年齢 0~	74 対象者分類 被保険者,被扶	養者			_	
注2)プロセス分 類	計 画 ケ,ス	け 大,ス 実施方法 計 画 新規取得時にカード配布、医療費通知書に切替の重要性を明記した用紙を使用している。				予算額	-千円	
	実 績 ケ,ス	実 計画通りに実	施した。					
注3)ストラクチ ャー分類	計画ス	計 ス 実施体制				決算額	0 千円	
	実							
実施計画 (令和5年度)	継続							
	実施状況・時期		288 枚 980 世帯 80.32%					
振り返り	成功・推進要因 新規取得者・再発行者の保険証には「お願いカード」を同封し発行している。 医療費通知用の封筒の裏面を改訂し、ジェネリック利用のPR文面を大きくしている。							
	課題及び阻害要因 治療者からジェネリックに切り替えを希望するのではなく、医師に積極的にジェネリックを使用してもらうことが一番効果的。							
 評価	4.80%以上							
事業目標								

ジェネリック医薬品使用効果による医療費削減。

アウトプット指標 ジェネリックシール配布回数(【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度:1回/1回 【達成度】100%)-[-]

アウトカム指標 ジェネリック医薬品使用率(【平成29年度末の実績値】72.5%【計画値/実績値】令和5年度:75.5%/80.32% 【達成度】106.4%)-[-]

外部委託先	計 画 ^計 が部委託しない					
	実 委託の有無 績	外部委託しない				

	^へ 委託の有無 外語 	部委託しない					
17 事業名	体育奨励事業補助						
	医療費削減及びリフレ						
分類							
注1)事業分類	計 5- 画 イ 実施主体 実 5-	計 1.健保組合 実 1.健保組合		予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
11	績イ	· <mark>傾</mark>					
	共同事業ではない						
事業の内容	=1						
対象者	対象事業所全て	性別 男女 年齢 18~64	対象者分類が破保険者				
	実 対象事業所 全て	性別 男女 年齢 18~74	対象者分類被保険者				
注2)プロセス分 類	大, 計 シ, 実施方法 画 ス 活動実施前に「体育奨励事業実施計画書」と「参加予定被保険者名簿」を事業所(会社)の人事へ提出し 計、承認印をもらったうえで、その2枚の書類を健保組合に提出。活動が完了した時点で「参加予定被保険 者名簿」の控えに実際の参加者を追記・削除し、「体育奨励事業実施報告書及び補助金申請書」と「実施 経費の領収書のコピー」を健保組合に提出。				した時点で「参加予定被保険	予算額	189千円
	実 矣 シ ス	実計画通りに実施した。					
注3)ストラクチ ャー分類	計 ア, 画 ス	計事業所ごとに実施する各種体育	奨励事業に参加した被保険者へ	へ補助金を支給。		決算額	14 千円
	実 ア, 績 ス	実 計画通りに実施した。					
実施計画 (令和5年度)	継続						
	実施状況・時期	実施率 前年度実績 0.7% (1.8%)					
振り返り	成功・推進要因						
	課題及び阻害要因	コロナが過ぎたがまだイベントの企画	画数が少ない				
 評価	1.39%以下						
事業目標							

牛活習慣病予防

アウトプット指標 体育奨励案内回数(【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和5年度:1回/1回 【達成度】100%)-[-]

アウトカム指標

体育奨励利用率(【平成29年度末の実績値】10.0%【計画値/実績値】令和5年度:10.1%/0.7% 【達成度】6.9%)-[-]

外部委託先

の

外部委託しない

外部委託しない

- 注1) 1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導・受診勧奨 5.健康教育 6.健康相談 7.後発医薬品の使用促進 8.その他の事業
- 注2) ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ.受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ.ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)
 - オ・専門職による対面での健診結果の説明 カ・他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ・定量的な効果検証の実施 ク・対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 - ケ.参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ.健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ.保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ.事業主と健康課題を共有 ス.その他
- 注3) ア.事業主との連携体制の構築 イ.産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ.専門職との連携体制の構築 (産業医・産業保健師を除く) エ.他の保険者との共同事業 オ.他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ.自治体との連携体制の構築
 - キ、医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク、保険者協議会との連携体制の構築 ケ、その他の団体との連携体制の構築 コ、就業時間内も実施可(事業主と合意) サ、運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 - シ.人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス.その他